

資産形成

応援プロジェクト2018

ビジネスパーソンの働きがい向上セミナー ～お金にも働いてもらう時代へ

人材確保や企業価値向上のために働きがいのある環境の実現が重要になっている。働きがいに関わる人事・福利厚生制度の整備やライフプラン教育の実施は企業にとって喫緊の課題だ。従業員の将来にわたる資産形成をサポートし、企業への帰属意識を高め働きがい向上を実現する。そのための施策を紹介する。

働きがいのある会社とは
Great Place to Work®
Institute Japan (GPTWジャパン) 代表

岡元利奈子氏

働き方改革が声高に叫ばれる今、働き方改革と働きがいの関係、働きがい向上の意味を改めて考えてみたい。GPTWジャパンでは、世界で働きがいのある会社の調査を実施しランキングを発表している。従業員の視点と会社側の視点によるアンケート結果をポイント化した。

トップ主導で風土作り

働きがいは、働きやすさややりがいから生まれる。働きやすさは、就業条件など目に見えるが、やりがいは目に見えにくい。現行の働き方改革は働きやすさに偏った施策が多く、モチベーションにつながらないケースもある。働き



ことが重要だ。慎重になりすぎず高速度でPDCAを回すことが短期で大きな成果を求めないことが、施策のポイントになる。このポイントに留意したうえで、働きがい向上を高めるのが働き方改革の成功につながるのではないだろうか。

ライフプランセミナーで社員が知りたいお金のこと

生活設計塾クルー取締役
ファイナンシャル・プランナー(CFP®)
深田晶恵氏

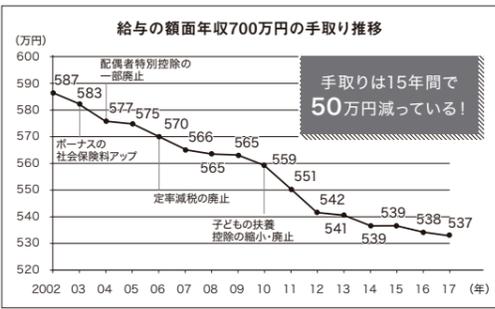
税負担や社会保険料の増額で手取り年収は減少し、超低金利時代の長期化、教育費の高騰、住宅価格の上昇に加え、消費好きな傾向もあって50代の貯蓄額は少ない。また定年後には、再雇用時、年金生活開始時、配偶者死去による世帯での年金の半減化といった段階的な収入減があるなど、会社員や公務員をとり巻くお金の環境は激変している。そんな変化への対応を企業がサポートすることがライフプランセミナーの意義になる。

一般論より具体的事例

実際のセミナーでは、企画主催部署も開催頻度も対象も様々な。世代別に実施している企業も多い。特徴的なのは、ここ数年セミナーに投資の話を組み込む傾向が見られるようになってきたことだ。経験や知識がいまま退職したカスマイズ、世代別に定期開催すること、意欲のある講師を選定すること、だろ。可能であれば、夫婦での参加も検討してほしい。



充実したセミナー



すぐにはじめられる 職場を中心とした資産形成

野村證券 ライフプラン・サービス部長
大和証券 確定拠出年金ビジネス部
担当部長兼 DC企画課長
望月FP社会保険労務士事務所所長
望月厚子氏
大人口克人氏



職場での資産形成支援制度導入の現状について、意見を聞きたい。資産形成を個人任せにするのではなく、会社としてサポートすることによって、社員が働きやすい環境を作りたいという法人が増えている。望月 就業規則の見直しや退職金規程の改定など、ハード面に加え、従業員向けのライフプランセミナーの企画提案や実施も支援しているが、制度への理解が進んでいない部分もあるように思う。最近では、NISA導入の年齢を下げ、開催日を週末にするといった動きもある。従業員に充実したライフプランを達成してほしい。

ライフプランセミナーは、どうあるべきだろうか

小出 セミナーに限らず、職場で成功体験の輪が広がっていくことが重要だ。実際、年末から年初にかけてiDeCoの相談が増えている。年末調整でiDeCoの仕組みを知りたいという声も聞かれるようになった。NISAの場合、長期に積み立て、分散の効果を簡単に実現できるという意味で、成功体験を得やすい制度設計になっている。今後、職場つみたてNISAによる資産形成を通じて、現役世代の

つみたてNISAで
成功体験の輪を広げる
鍵となるのは
給与天引きと奨励金
資産形成力は
仕事にも好影響

経営者や福利厚生担当者へのメッセージをいただきたい。社 金融広報中央委員会の調査から金融資産ゼロ世帯の推移を見ると、31.2%が金融資産を持っていないと答えている。そういった中で、国が新しい資産形成制度の普及に取組むのは意義があるだろう。制度の普及に弾みをつけるには、職場単位の取り組みが重要だ。従業員からの声は、責任の要請が多いのではなく、資産形成を支援する制度の導入に積極的になってほしい。企業の発展のためにも従業員に資産形成のヒントを提供してほしいと思う。



広告

セミナーの動画はこちらから >>>> <https://channel.nikkei.co.jp/e/shisan2018>

企画・制作=日本経済新聞社クロスメディア営業局

- 後援
- 金融庁 厚生労働省 国民年金基金連合会 信託協会 生命保険協会 全国銀行協会
 - 投資信託協会 日本証券業協会 日本損害保険協会 日本取引所グループ 日本FP協会

- 協賛
- SMBC日興証券 大和証券 野村證券
 - みずほ銀行 みずほ証券 三井住友銀行
 - 三井住友信託銀行 三菱UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行

【順不同】